




サーキュラーエコノミーの実現に向けた、テクノロジーを活用した廃棄物・資源回収の効率化に資する取り組み	取組開始時期	2019年 3月	取組の カテゴリ	⑫環境対策
--	---------------	----------	---------------------	-------

1. 団体名	小田急電鉄株式会社	2. 連携先の 団体	座間市、ルビコン・グローバル社
---------------	-----------	-----------------------	-----------------

3. 取組 目的	高齢化・担い手不足等の課題が顕著な廃棄物・資源回収の効率化を図り、サーキュラーエコノミーを推進する	4. 関連する ゴール	  
---------------------	---	------------------------	---

5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

課 題



自治体における廃棄物収集は、高齢化による個別収集の増加や自然災害の激甚化により、収集業務が増加傾向にあるなか、更なる分別によるリサイクル拡大は現状の体制では難しい状況にある。一方で、民間委託先等による対応も考えられるが、収集事業者の人手不足が深刻化しており、こうした対応も難しくなっている。

取 り 組 み

廃棄物・資源収集の体制を再構築し効率化を実現する必要性から、同分野で米国においてテクノロジーの活用により解決を図っているルビコン・グローバル社と提携し、日本向けの「廃棄物収集サポートシステム」を開発した。

座間市とサーキュラーエコノミー推進にかかる連携協定を締結し、循環型社会実現に向けた地域の取組みとして、2020年8月より、廃棄物・資源収集の効率化に向けた実証実験をスタートしている。

今後の展開

市中をくまなくめぐる自治体の収集車において、途中で発見する道路の陥没状況や違法駐車、空き家の情報などを自治体の所管部門に通報するなど、スマートシティに資する機能や、住民に収集状況を公開することでゴミを出す時間が柔軟になるなど、市民サービス向上も目指していく。

これらの取組を通じて、資源・廃棄物回収を起点として、まち全体のインフラ維持管理におけるスマート化を推進していく。

取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

- ・サーキュラーエコノミーを実現し、持続可能なまちづくりを目指す。
- ・人手不足が深刻な収集分野において、リサイクル率向上を可能とする、効率的・安定的な資源収集体制の確立。
- ・最先端のテクノロジーを活用した地域課題解決。

ステークホルダーとの連携

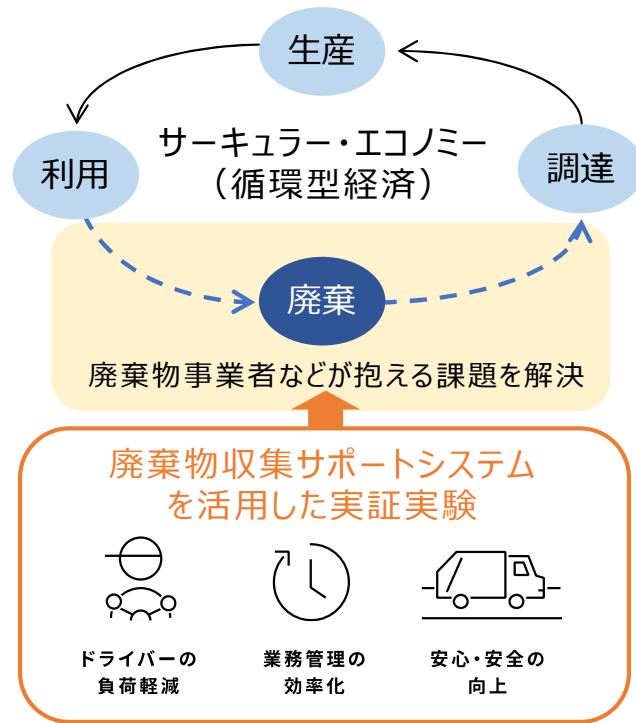
- ・2019年3月 ルビコン・グローバル社とサーキュラーエコノミー事業の立上げに向けた基本合意書を締結、同時にアドバイザーとしてモニター・デロイトを起用。
- ・2019年6月 座間市との間で「サーキュラー・エコノミー推進に係る連携と協力に関する協定」を締結。

モデル性・波及性

- ・クラウドサービス型のテクノロジーであり全国の他自治体でも活用可能。
（初期導入にかかるコスト負担も軽い）
- ・複数の自治体が活用・連携することで、災害時のスムーズな救援体制構築が可能。
- ・複数自治体の連携により、効率的な少量資源の回収を可能とする。

自由記述欄

多くの廃棄物事業者や自治体との連携を拡大・強化することで、将来的には日本におけるサーキュラー・エコノミーをリードする企業となることを目指します。



実証実験ムービー公開中！

小田急×座間市
廃棄物収集のスマート化に向けた挑戦



小田急が取り組む理由、座間市が抱えている課題、収集業務を変える4つの機能、職員のインタビューを収録しています。システムの機能だけでなく、導入により自治体の廃棄物収集の現場がどのように変化するのか、ぜひ一度ご覧ください。

小田急 廃棄物収集 🔍

<https://www.circularcity-odakyu.jp/>
<https://www.youtube.com/watch?v=j0EXSTkqFyU>

取り組みへのコメント



座間市
環境経済部 資源対策課長
依田玄基

座間市ではこれまでも廃棄物の分別を積極的に推進してきました。一方で日本全体の状況と同じように、収集職員も高齢化が進んでいます。さらに、近年発生しているような台風や大雨など自然災害も激甚化していることから、従来の収集体制では対応が難しくなりつつあります。

小田急電鉄様と連携するこのたびの取り組みは、次世代テクノロジーの活用を通じて持続可能な収集体制の実現を目指す新たな一歩です。サステナビリティ、地方自治体の先駆けとしてチャレンジし将来にわたって快適な地域社会を切り拓いていきたいと思ひます。

<連携体制図>

